

12月定例議会一般質問日程決まる



一般質問は12人、ハラスメント委員会の設置へ

米原市民報

日本共産党米原市会議員

山脇正孝 Tel.52-1093

日本共産党米原市会議員

藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

一般質問の順番決まる

議会運営委員会で一般質問の内容と発言順番が確認されました。一般質問の発言者は12名で、12月2日7名、3日5名となります。日本共産党米原市議団の山脇議員は1日目1番目（2日9時30分）となります。藤田議員は一般質問1日目の3番目（2日11時頃）です。

山脇議員の一般質問

1、生活保護行政の現状と課題と今後の展望を問う
①生活保護利用世帯および人員構成の変化をどうみるか

②保護利用者を含む高齢者の貧困化と孤立防止を一体で支える施策について
③生活保護を利用する母子世帯の支援課題について
④高校生のいる生活保護世帯の大学等進学率の低さと支援課題について

⑤生活保護行政の適正確保の進捗について

⑥不当要求への対応強化の進捗について

⑦メンタルヘルス対策の強化の進捗について

⑧全体の進捗管理と市民への公表について

⑨ためらうことなく相談・申請できる生活保護の環境整備について
⑩生活保護の権利性を相談者などにアピールできるし

雑感

日本維新の会が自民党と政権合意の中で衆議院議員の定数を1割程度減らすことが合意されています。維新が言う「身を切る改革」だそう。いろいろな調査でも日本の国会議員の数は多くないとの結果が出ています。「身を切る」改革ではなく「民意を切る」改革でしかありません。今、維新では税金で雇われている「政策秘書」が代表を務める会社にこれも税金で賄われる政党助成金や旧文通費が還流されている問題が明るみになっています。しかも「政策秘書」は原則兼業禁止です。こんな政党が「身を切る改革」と言っていること事態がお笑い種です。身を切る改革であるならば、政党助成金の廃止、議員歳費の削減など検討すべきことは山ほどあります。米原市の今回の市議会議員選挙で投票率が50%を切っていました。この原因はいろいろあると思います。投票所の削減も大きな要素ですが、それ以外でも議員定数の削減や議会内でのパワハラ・セクハラ問題など議会の信頼性が失われている問題などいろいろな面から考える必要があります。安易な定数削減は民主主義の根幹である選挙制度を壊してしまいます。



11月17日の議会運営委員会では12月定例会での執行部提出の議案は14件で、令和7年度各会計補正予算3件、条例4件、指定管理者の指定4年、その他は3件です。また11月25日の議会運営委員会では一般質問の順番等が審議されました。

性難聴の調査はされたのか
②認知症予防やフレイル対策と加齢性難聴の関係はどうとらえているのか

③調査の中で補聴器を装着しない理由についての設問はありますか
④「調査」の結果を踏まえ今後の対応を問う

⑤補聴器補助が県の制度としてなるように要望することについて

藤田議員の一般質問

1、市議会議員選挙での投票率の低下について問う
①市議会議員選挙で投票切ったことについての思いは

②投票率が50%を切った原因についてどのように分析されていますか
③その分析の手法はどのように考えておられますか

④期日前投票の状況はどのようになっていますか
⑤投票用まいちゃん号の利用状況はどうなっていますか

⑥投票所が変わったことでの苦情はどれくらいあったのか
⑦地域に出向く移動期日前投票所を増やしてほしいという要望は可能か

⑧今後の各種選挙の投票率を上げるための具体的な方策を問う
2、加齢性難聴について補聴器購入補助について問う
①高齢者等実態調査で加齢

ハラスメント委員会の設置

先の議会内でのパワハラ・セクハラ事件での政治倫理審査会の答申を受けて、議会ハラスメント防止対策の制度創設する特別委員会を設ける決議案が審議され28日の本会議で議決予定です。○特別委員会の設置

地方自治法109条および米原市議会委員会条例第6条の規定により委員8人で構成する「議会ハラスメント防止対策制度創設特別委員会」を設置し、これに付託して行う。

○設置期間
「議会ハラスメント防止対策制度創設特別委員会」の設置期間は、調査、研究および新たな制度創設までとする。